



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月11日
東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL <https://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鍛冶屋 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 植田 毅 (TEL) 03(5462)4165
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	319,867	5.0	34,490	11.8	35,478	43.1	38,842	35.7	28,014	45.3
2025年3月期	304,773	6.1	30,837	12.3	24,792	△8.9	28,614	△9.1	19,281	△11.7

	基本的1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
2026年3月期	円 銭 319.52	% 8.8	% 8.6	% 10.8
2025年3月期	208.91	6.5	6.7	10.1

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	484,167	350,646	347,186	71.7	3,957.19
2025年3月期	417,778	293,568	290,672	69.6	3,316.83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	35,003	△7,930	△13,581	124,752
2025年3月期	43,711	△15,601	△44,879	103,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	8,573	45.5	2.9
2026年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	9,647	34.4	3.0
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		—	

(注) 2025年3月期末配当金の内訳 普通配当 45.00円 記念配当 5.00円

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	337,000	5.4	38,000	10.2	37,500	5.7	28,500	1.7	324.84

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	88,249,856株	2025年3月期	93,757,956株
2026年3月期	514,319株	2025年3月期	6,122,450株
2026年3月期	87,674,619株	2025年3月期	92,292,093株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（百万円未満切り捨て）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	109,576	2.6	12,541	37.7	17,673	△49.2	21,077	△36.0
2025年3月期	106,798	7.0	9,106	△31.6	34,804	13.3	32,910	22.1

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2026年3月期	240.40
2025年3月期	356.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	272,239	176,921	65.0	2,016.53
2025年3月期	242,834	155,925	64.2	1,779.25

（参考）自己資本 2026年3月期 176,921百万円 2025年3月期 155,925百万円

（注）個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの売上収益は、主に半導体用途の旺盛な需要により前期と比べ5.0%増（以下の比率はこれに同じ）の3,198億67百万円となりました。事業利益については、人件費が海外拠点を中心に上昇している一方で、各セグメントで実施した高付加価値品の販売への注力、販売価格適正化など収益構造の改善効果が表れた結果、11.8%増の344億90百万円となりました。営業利益は前期に高機能プラスチックセグメントの北米拠点での減損損失や国内生産拠点集約費用等を計上した反動により、43.1%増の354億78百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、45.3%増の280億14百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益 106,396百万円（前期比 16.5%増）、事業利益 20,714百万円（同 15.2%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、中国の旺盛な半導体需要が継続し、加えてA I関連用途の需要が拡大しました。

半導体用感光性材料は、メモリ市場の回復とパワー半導体用途の拡販が進み、売上を伸ばしました。

半導体用ボンディングペーストは、中国内需向けの好調が持続するとともに新規拡販が進み、東南アジアで高密度パッケージ向けの需要も好調が持続しています。

半導体基板材料「LαZ®」シリーズは、モバイル機器向けの販売伸長に加え、A Iサーバー向けのパワーデバイスへの採用が拡大しました。

各製品での売上収益の増加に伴い、事業利益も増加しました。

② 高機能プラスチック

[売上収益 105,490百万円（前期比 0.0%増）、事業利益 6,224百万円（同 18.4%増）]

工業用樹脂は、国内で半導体用途の販売が伸長したものの、北米拠点で不採算製品の撤退を行うなど構造改革に向けた諸施策を実施した結果、売上収益は減少しました。

成形材料の売上も減少しましたが、北米自動車市場での需要停滞は回復に転じています。

積層板は、車載・エアコン用途の低調が続きました。

航空機部品は、顧客生産数量の回復に伴い受注が増加しました。

事業利益は、構造改革の効果や高付加価値製品の販売への注力、原料価格の低下により増加しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 107,189百万円(前期比 0.0%減)、事業利益 12,902百万円(同 9.5%増)]

医療機器は、血液バッグや低侵襲血管内治療用のマイクロ能動カテーテル、胸部ステントグラフトの販売が国内外で伸長し、北米では不採算品の整理を実施しました。

バイオ関連製品は、国内再生医療向け等のバイオ器材が伸長しましたが、北米向けは公的研究予算が縮小した影響で販売が減少しました。

フィルム・シートは、医薬品包装用途でジェネリック医薬品増産による需要増などによる数量増が大きく寄与しました。また、半導体生産用途のシェアが拡大し、食品包装用途ではポーション用途の販売やP-プラスの新規用途への採用拡大もあり、堅調に推移しました。

産業機能性材料は、建材、店装材需要が新製品や、事業譲渡を受けた中空ポリカなどにより伸長しました。機能性差別化製品では、光学製品と絶縁製品の販売が、車載向けを中心に大きく伸長しましたが、アイウェア用途の光学製品は米国の関税政策の影響を受けた需要減で低調となりました。

防水シート関連は、住宅リフォーム向け販売の増加が新築住宅向け需要の落ち込みを補いました。

事業利益の増加については、販売価格の適正化や生産拠点再編による固定費削減も寄与いたしました。

(参考) 個別業績について

個別業績につきましては、主に半導体関連材料の販売が増加し、売上高は1,095億76百万円と前期比2.6%の増加となりました。営業利益は販売価格の適正化等もあり、前期比37.7%増加の125億41百万円となりました。経常利益は前期に関係会社からの受取配当金が大きかったため、前期比49.2%減少の176億73百万円となり、当期純利益は前期比36.0%減少の210億77百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ663億89百万円増加し、4,841億67百万円となりました。

主な増減は、現金及び現金同等物、その他の金融資産および有形固定資産の増加であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ93億11百万円増加し、1,335億21百万円となりました。

主な増減は、繰延税金負債の計上による増加と、借入金の返済による減少であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ570億78百万円増加し、3,506億46百万円となりました。

主な増減は、当期利益の計上およびその他の資本の構成要素の増加と、剰余金の配当による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金および現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ212億18百万円増加し、1,247億52百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は350億3百万円となりました。

これは主に、税引前利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果でありませぬ。前期と比べると87億8百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は79億30百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、投資有価証券の売却による収入の結果であります。前期と比べると76億71百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は135億81百万円となりました。

これは主に、配当金の支払、長期借入金の返済による支出の結果であります。前期と比べると312億98百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.0	67.5	68.3	69.6	71.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.3	64.2	97.7	69.9	87.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	226.6	205.5	133.5	81.1	97.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.0	71.1	124.1	131.6	88.7

- (注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、中東情勢が及ぼすエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱が成長の下振れリスクとなり、世界経済の不透明感が高まっております。当社グループは、その業績へ影響を及ぼす事業環境の変化に対し必要な手段を講じてまいります。

当社グループでは、2024年度にスタートした中期計画で掲げた「“ニッチ&トップシェア”を旨とし、価値創造につながるポートフォリオ改革に挑戦する」との方針のもと、企業価値の向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。その最終年度にあたり、各事業部で製品ポートフォリオの変革を成し遂げ、買収した事業でシナジーを早期に実現させ、これまでの取り組みを成果に繋げます。

以上のことから、2027年3月期(2026年4月1日～2027年3月31日)の連結業績見通しにつきましては、売上収益3,370億円、事業利益380億円、営業利益375億円、親会社の所有者に帰属する当期利益285億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の持続的向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元を重要と考えており、資金需要のバランス、投資の実行状況、今後の計画等を勘案しつつ、総合的な判断に基づき、安定的かつ継続的な株主還元を実施してまいります。

上記の方針に基づき、当期の業績見通しや財政状態を総合的に勘案した結果、2026年3月期の期末配当につきまして、2026年3月30日付「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり当初予想の1株につき55円から5円増額の60円とする予定です。これにより、年間配当は1株当たり110円となる予定です。本件につきましては2026年6月24日開催予定の定時株主総会にて決議する予定です。

2027年3月期の配当につきましては、前述の業績予想を前提に、第2四半期末配当60円、期末配当60円、年間120円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上やグループ内での会計処理統一による経営管理の強化を目的に、2018年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,533	124,752
営業債権及びその他の債権	59,722	64,225
その他の金融資産	2,050	3,659
棚卸資産	62,231	68,552
その他の流動資産	4,319	5,772
流動資産合計	231,856	266,961
非流動資産		
有形固定資産	122,951	132,579
使用権資産	7,056	8,851
のれん	1,494	3,216
その他の無形資産	2,162	2,493
その他の金融資産	42,173	53,407
退職給付に係る資産	6,684	11,235
繰延税金資産	2,437	2,344
その他の非流動資産	966	3,081
非流動資産合計	185,922	217,206
資産合計	417,778	484,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	17,407	20,066
営業債務及びその他の債務	56,669	60,012
その他の金融負債	1,427	1,741
未払法人所得税等	4,875	6,729
引当金	783	754
その他の流動負債	1,460	1,727
流動負債合計	82,621	91,029
非流動負債		
借入金	13,273	7,292
その他の金融負債	3,397	5,128
退職給付に係る負債	4,073	3,430
引当金	1,455	1,509
繰延税金負債	18,846	24,728
その他の非流動負債	545	405
非流動負債合計	41,589	42,492
負債合計	124,210	133,521
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,178	35,137
自己株式	△21,002	△1,764
その他の資本の構成要素	59,948	88,533
利益剰余金	179,404	188,138
親会社の所有者に帰属する持分合計	290,672	347,186
非支配持分	2,896	3,459
資本合計	293,568	350,646
負債及び資本合計	417,778	484,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	304,773	319,867
売上原価	△211,223	△219,759
売上総利益	93,550	100,108
販売費及び一般管理費	△62,713	△65,618
事業利益	30,837	34,490
その他の収益	764	2,665
その他の費用	△6,809	△1,678
営業利益	24,792	35,478
金融収益	4,154	3,759
金融費用	△333	△395
税引前利益	28,614	38,842
法人所得税費用	△9,082	△10,476
当期利益	19,531	28,366
当期利益の帰属		
親会社の所有者	19,281	28,014
非支配持分	251	352
当期利益	19,531	28,366
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	208.91	319.52
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	19,531	28,366
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	△481	13,770
確定給付制度の再測定	590	3,216
純損益に振替えられることのない項目合計	109	16,986
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	27	—
在外営業活動体の換算差額	△2,162	20,208
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△2,135	20,208
税引後その他の包括利益	△2,026	37,194
当期包括利益	17,506	65,560
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,367	64,928
非支配持分	138	632
当期包括利益	17,506	65,560

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本 合計
その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額					確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
当期首残高	37,143	35,137	△1,020	166,454	18,403	—	△27	45,072	63,448	2,566	303,727
当期利益	—	—	—	19,281	—	—	—	—	—	251	19,531
その他の包括利益	—	—	—	—	△481	591	27	△2,050	△1,913	△113	△2,026
当期包括利益	—	—	—	19,281	△481	591	27	△2,050	△1,913	138	17,506
剰余金の配当	—	—	—	△7,917	—	—	—	—	—	△58	△7,974
自己株式の取得	—	△7	△20,008	—	—	—	—	—	—	—	△20,015
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	48	26	—	—	—	—	—	—	—	74
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	250	250
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	1,587	△996	△591	—	—	△1,587	—	—
所有者との取引合計	—	42	△19,982	△6,330	△996	△591	—	—	△1,587	192	△27,664
当期末残高	37,143	35,178	△21,002	179,404	16,926	—	—	43,022	59,948	2,896	293,568

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,178	△21,002	179,404	16,926	—	—	43,022	59,948	2,896	293,568
当期利益	—	—	—	28,014	—	—	—	—	—	352	28,366
その他の包括利益	—	—	—	—	13,770	3,215	—	19,929	36,914	280	37,194
当期包括利益	—	—	—	28,014	13,770	3,215	—	19,929	36,914	632	65,560
剰余金の配当	—	—	—	△8,765	—	—	—	—	—	△69	△8,833
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	△1	271	—	—	—	—	—	—	—	270
自己株式の消却	—	△51	18,896	△18,845	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	11	77	—	—	—	—	—	—	—	87
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	8,329	△5,113	△3,215	—	—	△8,329	—	—
所有者との取引合計	—	△42	19,237	△19,281	△5,113	△3,215	—	—	△8,329	△69	△8,482
当期末残高	37,143	35,137	△1,764	188,138	25,582	—	—	62,951	88,533	3,459	350,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	28,614	38,842
減価償却費及び償却費	13,968	14,257
減損損失	4,428	—
受取利息及び受取配当金	△4,024	△3,639
支払利息	333	395
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,460	△1,671
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,146	85
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,963	△2,500
その他	2,060	△3,725
小計	48,021	42,043
利息の受取額	3,040	2,050
配当金の受取額	1,023	1,585
利息の支払額	△332	△395
法人所得税の支払額	△8,040	△10,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,711	35,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,646	△15,446
有形固定資産の売却による収入	348	2,810
投資有価証券の取得による支出	△357	△204
投資有価証券の売却による収入	2,551	8,940
長期前払費用の取得による支出	△916	△2,219
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,802	—
事業譲受による支出	—	△1,350
その他	221	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,601	△7,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△64	△100
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△9,000	△1,000
長期借入れによる収入	550	126
長期借入金の返済による支出	△7,227	△2,675
リース負債の返済による支出	△1,146	△1,091
自己株式の取得による支出	△20,018	△7
配当金の支払額	△7,917	△8,765
非支配持分への配当金の支払額	△58	△69
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,879	△13,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,334	7,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,102	21,218
現金及び現金同等物の期首残高	121,635	103,533
現金及び現金同等物の期末残高	103,533	124,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが当連結会計年度に係る連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△695百万円は、「長期前払費用の取得による支出」△916百万円、「その他」221百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用感光性材料、半導体用ボンディングペースト、半導体基板材料
高機能プラスチック	工業用樹脂、成形材料、成形品、積層板、航空機部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器および医薬品、診断薬およびバイオ関連製品、フィルム・シート、産業機能性材料、防水シート関連

(2) セグメント収益および業績

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラスチック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	91,336	105,463	107,203	771	304,773	—	304,773
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	178	13	2	193	△193	—
計	91,336	105,641	107,216	773	304,966	△193	304,773
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	17,988	5,256	11,782	67	35,093	△4,256	30,837
セグメント資産	134,913	127,987	115,969	1,350	380,219	37,559	417,778
その他の項目							
減価償却費及び 償却費(注) 4	3,558	5,208	4,701	60	13,527	441	13,968
減損損失	—	4,211	1	—	4,212	217	4,428
資本的支出(注) 4	5,308	6,688	5,083	155	17,233	411	17,644

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 「セグメント損益」の調整額△4,256百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,243百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額37,559百万円には、セグメント間取引消去△144百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,703百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 「減損損失」の調整額217百万円は、当社の一般管理部門に係る資産の減損損失であります。

(4) 「資本的支出」の調整額411百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

4 減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オプライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	106,396	105,490	107,189	792	319,867	—	319,867
セグメント間の内部 売上収益または振替高	1	219	1	—	222	△222	—
計	106,397	105,710	107,191	792	320,089	△222	319,867
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	20,714	6,224	12,902	79	39,919	△5,428	34,490
セグメント資産	168,549	142,495	123,806	1,370	436,221	47,946	484,167
その他の項目							
減価償却費及び 償却費(注) 4	4,192	5,039	4,475	74	13,779	478	14,257
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出(注) 4	5,164	6,963	6,343	47	18,518	758	19,276

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 「セグメント損益」の調整額△5,428百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,452百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額47,946百万円には、セグメント間取引消去△144百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,090百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 「資本的支出」の調整額758百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

4 減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

セグメント損益から税引前利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
セグメント損益	30,837	34,490
その他の収益	764	2,665
その他の費用	△6,809	△1,678
営業利益	24,792	35,478
金融収益	4,154	3,759
金融費用	△333	△395
税引前利益	28,614	38,842

(関連情報)

地域ごとの情報

(外部顧客への売上収益)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
110,706	62,290	63,897	35,466	32,414	304,773

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
112,929	69,460	68,943	35,520	33,015	319,867

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	19,281	28,014
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	92,292	87,675
基本的1株当たり当期利益(円)	208.91	319.52

(重要な後発事象)

該当事項はありません。